



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

【特別レポート】

米国大統領選挙の影響について

概要

- 米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利により、今後米国の財政政策や通商政策に関し大きな変化が生じる可能性がある。また当初は株式市場において不透明感が高まる可能性があるが、同氏の政策がより明確になってくれば、さまざまなプラス要素も出てくると見ている。
- 当ファンドは、財務体質が健全で高い利益率を有する銘柄群で構成され、見通しの変更を余儀なくされる銘柄は保有していないと考える。またこれらの銘柄は不透明感が高まる状況においては、下値抵抗力があると見ている。

米国大統領選挙の結果を受け、2016年11月9日のグローバル金融市場では大きく動揺が広がりました。以下に基準価額の動きをご報告し、次頁以降でアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)*の見通しについて、ご説明いたします。

※以下、当ファンドの各コースをそれぞれAコース、Bコース、CコースおよびDコースという場合があります。

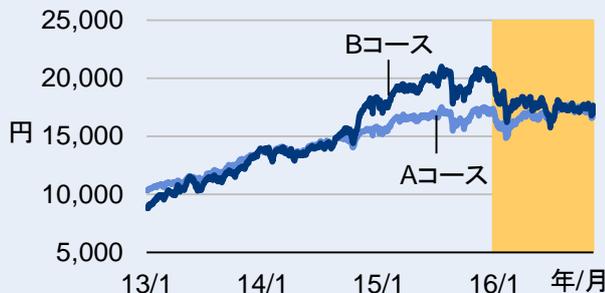
当ファンドの基準価額の推移について

当ファンドの各コースの基準価額の推移は以下のとおりです。

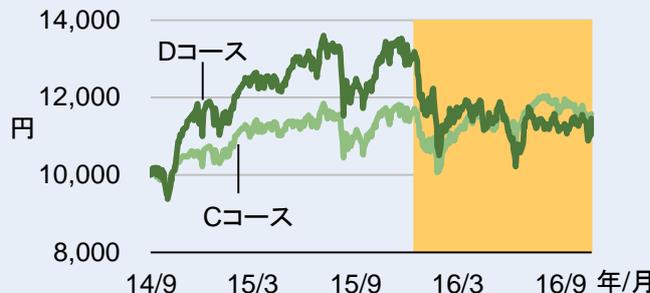
【基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移**】

(1万口当たり)

(A/Bコース、期間:2013年1月4日-2016年11月10日)



(C/Dコース、期間:2014年9月16日***-2016年11月10日)



【基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率と基準価額(2016年11月10日現在)】

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
2016年11月10日の騰落率	0.6%	3.9%	0.6%	3.9%
2016年年初来の騰落率	-2.1%	-13.1%	-1.2%	-13.1%
基準価額(1万口当たり)	15,764円	16,274円	10,567円	9,419円

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。 *アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 **基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。 ***C/Dコースの設定日。

出所: AB

■ 設定・運用は

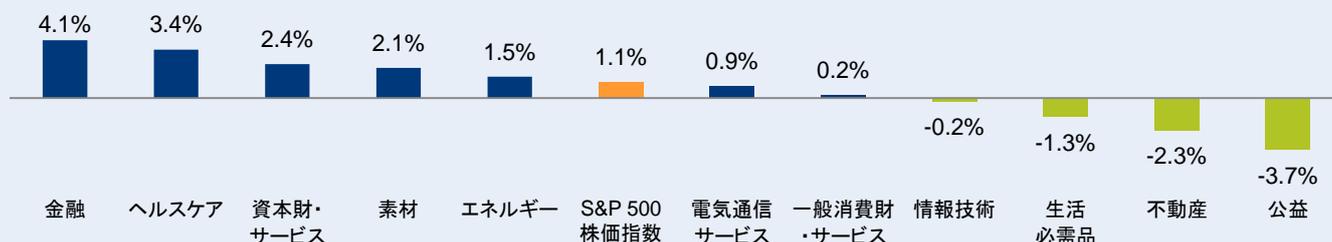
アライアンス・バーンスタイン株式会社

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

開票結果を受け、11月9日の株式市場は、日本やアジア諸国では大きく下落しましたが、米国株式市場では、トランプ氏の政策の恩恵を受けるとみられるセクターを中心に買いが広がったことなどから、全体として上昇しました。

【図表1】2016年11月9日の米国株式市場のセクター別リターン



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

S&P 500 株価指数の各セクター別指数に基づきます。米ドルベース。配当金込み。 出所: ブルームバーグ、AB

予想を覆す結果

2016年11月8日(現地時間)に行われた米国大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ候補の当選が確実となりました。また、同時に行われた議会選挙では、共和党が上院、下院両院における多数を獲得しました。トランプ氏が大統領に就任し、共和党が両院で多数を支配することにより、新体制下では米国の財政政策や通商政策に関し大きな変化が生じる可能性があります。また当面は経済成長に関する不透明性が高まり、金融市場の市場変動が高まる恐れもあります。

新体制下の経済政策

現段階では、トランプ政権がどのような政策を打ち出すか断定することはできませんが、選挙期間中に同氏陣営が公表していた政策案からある程度方向性を伺うことができます。

トランプ氏の政策の中核を成すのは、幅広い分野にわたる大規模な減税であり、連邦政府歳入は10年間で9.5兆円減少すると予測されます。法人税の最高税率を現在の35%から15%に引き上げるほか、個人所得税では現在7段階ある累進税率を3段階に簡素化することが提案されています。また、低所得層向けの代替最低税率や相続税の廃止も含まれます。

通商政策は、原案どおりに執行されれば、米国および世界経済に大きな影響をおよぼす可能性があります。トランプ氏は、TPP(環太平洋パートナーシップ)を支持しないだけでなく、北米自由貿易協定(NAFTA)を始めとする既存の貿易協定も廃止することを訴えています。さらに、米国にとって2大貿易パートナーであるメキシコと中国に対しては、高率の関税を課すべきだとしています。

トランプ氏は連邦政府支出に関しては明確な発言をしていませんが、軍事費の増加と政府プログラムにおける無駄や不正の追放を唱えています。医療保険は歳出削減の主要な対象となる公算が高く、議会で共和党の支持を得やすいこともあり、オバマケアと呼ばれる国民皆保険制度が廃止される可能性があります。

これらの広範な減税は、米国の経済成長を後押しすると見られます。しかし、その減税効果も、反自由貿易的な政策の効果により相殺されてしまうおそれがあります。米国の多国籍企業は、グローバルな経済活動を行っており、米国の輸入の1/3は米国企業の海外子会社等からのものであるためです。輸入品の価格上昇につながるような政策が実行された場合、企業の利益率が低下し、経済の成長見通しが悪化するかもしれません。

また、トランプ氏の政策は、財政赤字の拡大や公的債務の増加につながる可能性が高いと見られます。さらに、さまざまな政策の累積効果により、インフレ率の上昇が予想されます。

今後の見通しと投資方針について

成長重視路線や減税、海外からの資本還流を促す税制措置などはいずれも株式市場にとっては好材料です。一方、反自由貿易主義的な通商政策は、現時点では大きく市場に影響していませんが、いずれ懸念を呼び起こす可能性があります。今後しばらくは不透明感の高まりによってリスク・プレミアムが上昇する可能性があります。トランプ氏の政策がより明確になってくれば、さまざまなプラス要素も出てくると考えられます。

市場の不透明感が高まる中、投資家の注目は、今後の米連邦準備制度理事会(FRB)の動向、貿易政策、税制、最高裁判所の人事などに集まるとみえています。またセクター別では、ヘルスケア・セクターが政策変更の恩恵を受けると予想される一方、景気敏感銘柄は価格変動性が高まる可能性があります。

当ファンドは、財務体質が健全で高い利益率を有する銘柄群で構成されており、現時点で今回のトランプ氏の勝利によって見通しの変更を余儀なくされる銘柄は保有していないと考えます。また前述の様な銘柄群は一般的に市場の不透明性が高まる状況においては、下値抵抗力があると評価されると見ています。

引き続き、景気変動の影響を受けやすい銘柄の組み入れを避け、その企業固有の構造的な成長ドライバーを持つ銘柄群の中から厳選して投資を行うことで、お客様の長期的な運用成果に貢献していく所存です。

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。
2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。
5. 「Aコース」と「Cコース」のベンチマークは、S&P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)、「Bコース」と「Dコース」のベンチマークは、S&P 500株価指数(配当金込み、円ベース)とします。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

当ファンドの分配方針

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額的水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- + 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関するご留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

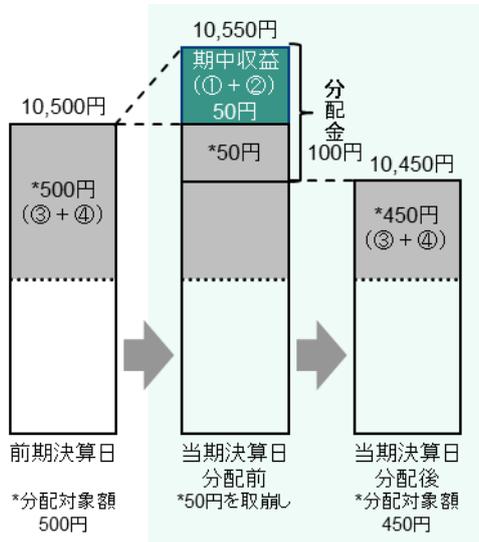
ファンドで分配金が支払われるイメージ



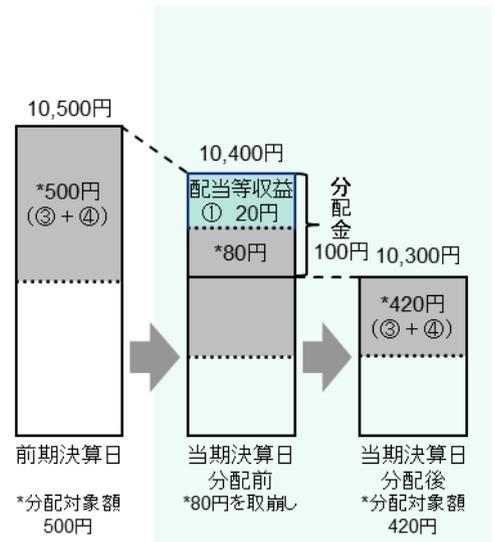
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



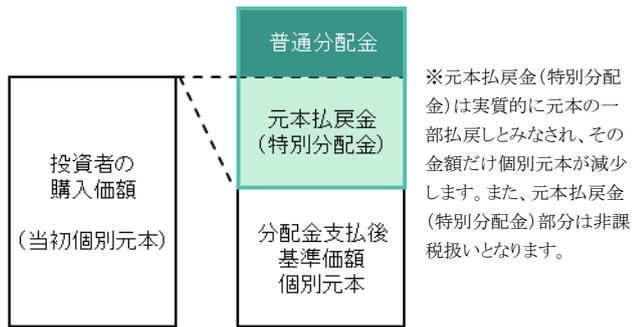
(前期決算日から基準価額が下落した場合)



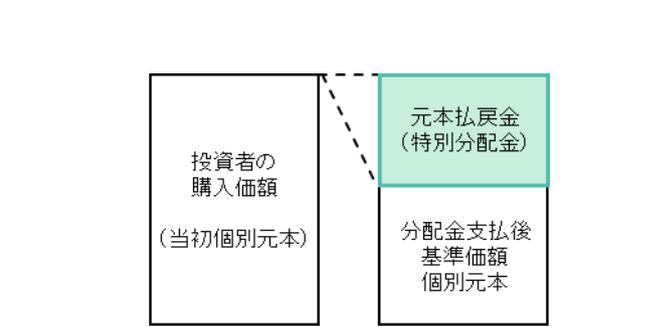
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

お申込みメモ

信託期間

Aコース/Bコース: 2024年6月17日まで(信託設定日:2006年5月25日)

Cコース/Dコース: 2024年6月17日まで(信託設定日:2014年9月16日)

決算および分配

Aコース/Bコース: 原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

Cコース/Dコース: 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間 原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。

購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金 販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限 信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金は行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。

スイッチング スwitchingに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 純資産総額に対して年1.6956%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬) ※Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 + 金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.abglobal.co.jp
(ファンドの運用の指図を行う者)

投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー/アライアンス・バーンスタイン・リミテッド/
(マザーファンド、AコースおよびCコースの運用 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド/アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドの一部の委託先)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

+ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	●			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	●	●	●	●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	●		●	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

(50音順)